

BCP取組状況チェック （中小企業庁BCP策定運用指針より）

あなたの会社の現在の事業継続能力を診断してみましょう。以下の質問の「はい」に該当する個数を数えてください。

		はい
人的資源	緊急事態発生時に、支援が到着するまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成していますか？	<input type="checkbox"/>
	災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、あなたの会社は従業員と連絡を取り合うことができますか？	<input type="checkbox"/>
	緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成していますか？	<input type="checkbox"/>
	定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施していますか？	<input type="checkbox"/>
物的資源（モノ）	あなたの会社のビルや工場は地震や風水害に耐えることができますか？　そして、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されますか？	<input type="checkbox"/>
	あなたの会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握していますか？	<input type="checkbox"/>
	あなたの会社の設備の流動を管理し、目録を更新していますか？	<input type="checkbox"/>
	あなたの会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備していますか？	<input type="checkbox"/>
物的資源（金）	1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握していますか？	<input type="checkbox"/>
	あなたは、災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために保険の専門家と相談しましたか？	<input type="checkbox"/>
	事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握していますか？	<input type="checkbox"/>
	1ヵ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保していますか？	<input type="checkbox"/>
物的資源（情報）	情報のコピーまたはバックアップをとっていますか？	<input type="checkbox"/>
	あなたの会社のオフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管していますか？	<input type="checkbox"/>
	主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備していますか？	<input type="checkbox"/>
	操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がありますか？	<input type="checkbox"/>
体制等	あなたの会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、会社の事業活動がどうなりそうかを考えたことがありますか？	<input type="checkbox"/>
	緊急事態に遭遇した場合、あなたの会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っていますか？	<input type="checkbox"/>
	社長であるあなたが出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っていますか？	<input type="checkbox"/>
	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めていますか？	<input type="checkbox"/>

「はい」の数による診断結果

- 3 個以下の方

今、緊急事態に遭遇したら、あなたの会社の事業は長期間停止し、廃業に追い込まれるおそれ大です。一からBCPの策定・運用に取り組んで下さい。早急にできることから始めて下さい。
- 15 個以下の方

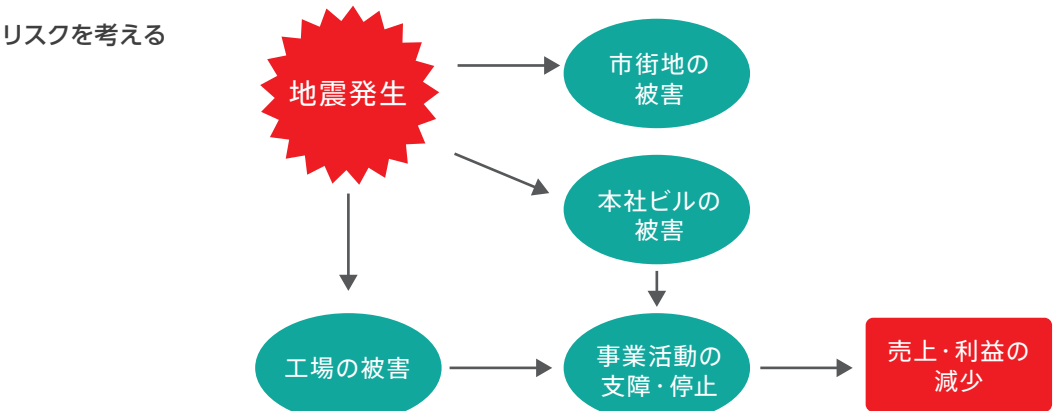
緊急時に備える意識は高いようですが、まだまだ改善すべき点が多いといえます。実践的なBCPを策定し、平常時から運用を進めることが必要です。
- 16 個以上の方

あなたの会社では、BCPの考え方に則った取組みが進んでいるようです。会社のBCPをチェックし、より強力なものとするのが望まれます。

BCP（事業継続計画）ガイド

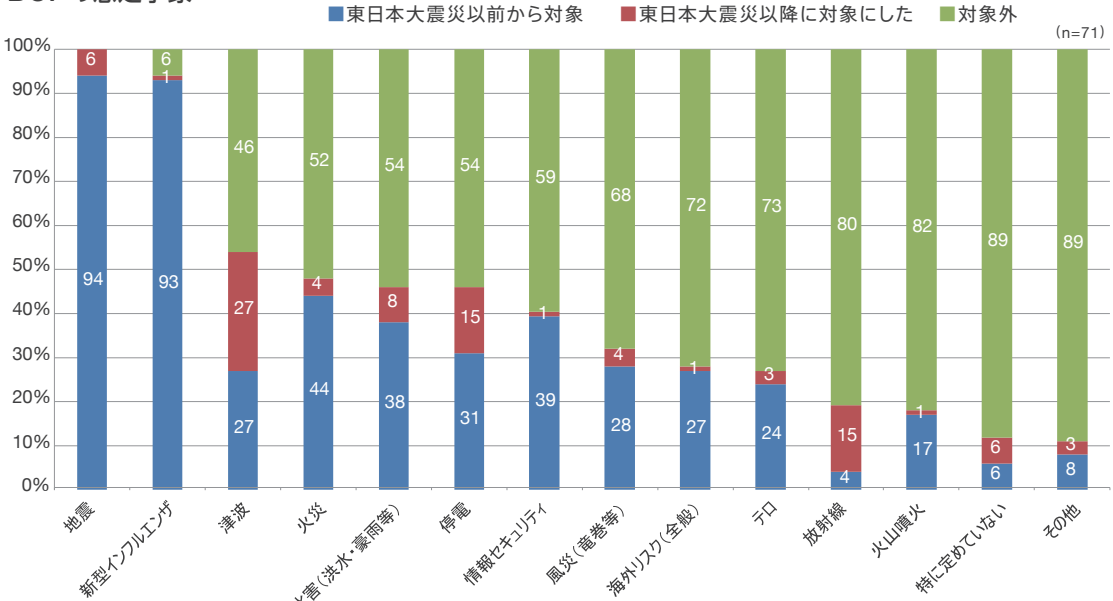
1.はじめに

災害列島とも称される日本。巨大地震、大型台風、ゲリラ豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスの流行など、社会生活をおくる私たちの身の回りには予期せぬリスクが潜んでいます。万が一の事態が起きた場合、企業には早期の事業再開が求められる一方で、そのために取り組むべき事項は、経営者・従業員、そしてその家族の安否確認と安全確保、生産設備の復旧、取引先・パートナー企業との連携など、多岐にわたります。こうした非常時への備えが脆弱な企業は、緊急事態に遭遇すると何も手を打つことができず、廃業に追い込まれてしまう可能性も高いと言われています。緊急事態に事業を早期に再開して会社を存続させるためには、「会社がどういう状況になり、どう行動すべきか」という、何らかのイメージを具体化させることが大切です。「BCP（事業継続計画）」の策定・運用は、万が一の時に的確に判断して行動できるようにするため、「緊急時に行うべき行動」や「緊急時に備えて平常時に行うべき行動」をあらかじめ整理し、取り決めておくというものです。



出典：SOMPOリスクマネジメント株式会社によるBCP説明資料

BCPの想定事象



出典：経団連「防災に関する委員会・国民生活委員会 合同アンケート」

2.BCP (事業継続計画) とは

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの企業が被災しました。かけがえのない人材をはじめ、貴重な設備を失ったことで廃業に追い込まれたケースや、復旧が遅れたことによって製品やサービスが供給できずに顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースもありました。BCPとは、こうしたいつ発生するかわからない「緊急事態への備え」です。雇用や人材育成、税制対応や事業承継など同様に、日々の経営の一環として取り組むべきものであり、あらかじめ対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが大切です。

突発的に起きた非常事態がBCPの想定どおりに発生することはないでしょう。しかし、BCPの「策定・運用」「訓練」「見直し」のサイクルを常日頃から行っておくことで、緊急時の対応力は日々鍛えられ、それが非常事態における「的確な決断」に結びつくのです。実際、BCPを東日本大震災前に策定していた宮城県内のある企業では、想定していなかった津波被害を受けながらも、わずか8日後に事業再開を果たしています。この企業はBCP活用の実例としてメディアでも大きく取り上げられました。

また、BCPは平常時にも大きなメリットを得ることができます。例えばBCPの策定時には、重要性の高い中核事業や、顧客管理、代替資源など、企業の経営実態とその強みを再確認できるほか、令和元年7月には「中小企業強靱化法」が施行され、防災にかかわる税制優遇や補助金などの支援が受けられるようになりました。これは取引先や社外からの信用度が高まるだけでなく、中長期的な業績向上にも結びつくと言えるでしょう。

3. BCP策定のメリット

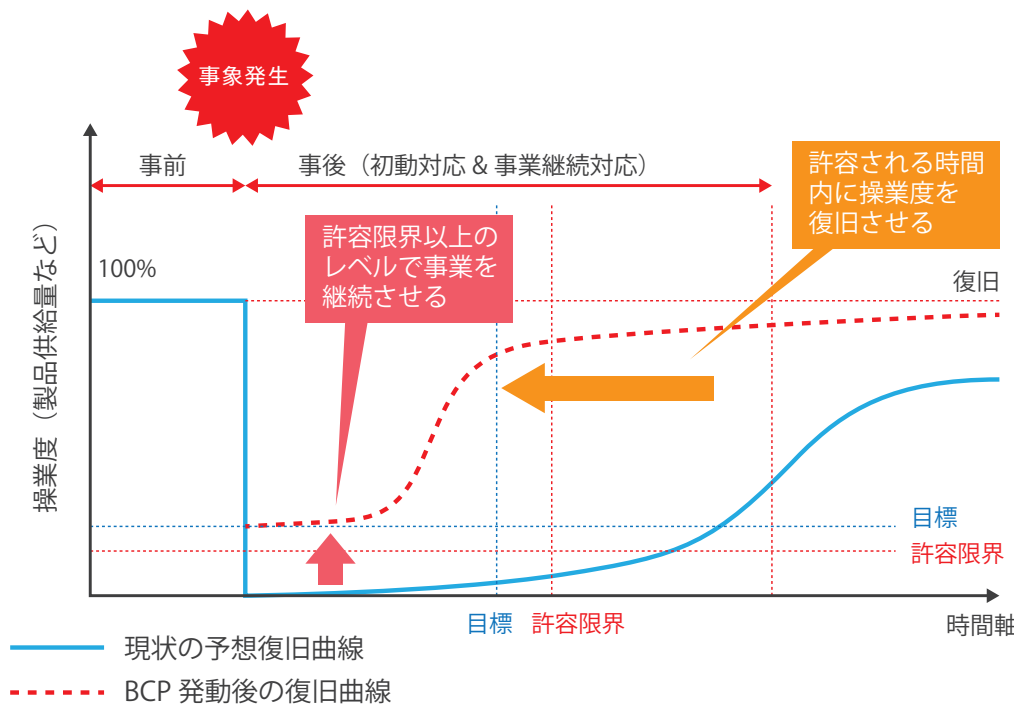
■速やかな事業の復旧と継続

自然災害などによって企業が大きな被害を受けた場合、この中核事業(会社の存続に関わる最も重要性の高い事業)の速やかな復旧・継続が大きなカギとなります。BCPを策定している企業は、緊急時でも行動計画に準じた対策・対応を行うことによって、災害のダメージを最小限に抑えることができます。また、計画にはなかった想定外の事態が起こった場合でも、あらかじめ自社のリスクを把握していれば、臨機応変な対処が可能になります。被災後からの立ち直りは策定していない企業に比べて格段に速く、会社の評判や世間のイメージ失墜を防ぐことが可能です。

■業務改善のヒントが得られる

日本のあらゆる産業でサプライチェーンができている現在、非常時に対しての準備を整えていることは、取引先からの厚い信頼に結びつきます。サプライヤーである中小企業の事業継続能力に不安要素があれば、取引先の大企業や中堅企業自身のBCPの実効性が弱まってしまうからです。そのため、大企業は取引先に対してBCPの策定を勧めることもありますし、国としても令和元年7月に「中小企業強靱化法」を施行しています。中小企業のBCP策定は、顧客の事業中断リスクの低減に寄与するだけでなく、信頼度の向上や競争力強化、企業の社会的責任、投資家へのアピールにもつながります。

事業継続計画(BCP)の概念(突発的に被害が発生するリスクを主として想定)



出典：内閣府「事業継続ガイドライン第3版」

BCP策定の重要性～大規模災害にあわれた自動車販売会社様の例～

BCPなし	従業員の安否確認に1週間もかかり、また、業務の再開にも時間がかかった。
	車の引き揚げ希望があったが、燃料不足で積載車が使用できなかった。
	被災直後は、本社の応援体制が整っておらず、現場任せになった。
BCPあり	避難訓練をしていたので、避難誘導もスムーズにでき、お客さまに安心感があつたと誉められた（安心・安全）
	他社よりも業務再開が早期にでき、お客さまの車の引き揚げ、代車手配等によりお客さまに喜ばれた（信頼維持）。
	従業員だけでなく、お客さま・避難住民に物資を配布でき、地域の方に喜ばれた（地域貢献）。
	平時から提携していた他県の販売会社から車両を譲り受け、通常以上の販売活動ができた（儲かるBCP）

出典：損害保険ジャパン株式会社によるBCP作成・展開支援資料

《参考》

○中小企業庁～中小企業BCP策定運用指針
https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_a/bcppl_01.html

○日本政策金融公庫～経営情報2019.9.24

○独立行政法人中小企業基盤整備機構 J-Net21[中小企業ビジネス支援サイト]
・中小タスクが行く！第21回：BCP（事業継続計画）編
<https://j-net21.smrj.go.jp/special/tasuku/case21.html>
・ビジネスQ&A BCP策定のメリットと留意点は何か？
<https://j-net21.smrj.go.jp/qa/org/Q0772.html>